

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月7日更新

事務事業名		市県民税課税事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	総務部	課長名	米澤 伸仁
	施策	3	財政の健全化			所属課	税務課	担当者名	中嶋 繁之
	施策の柱	14	自主財源の確保			所属班	市税班	(内線)	1125
予算科目	会計一般	款2	項2	目2	事業連番11138	根拠法令	地方税法・合志市税条例	成果優先度評価結果	①
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	前年の所得に対し、地方税法、合志市税条例により市県民税を課税する事務である。昭和25年7月25日に制定された地方税法の施行により、地方自治体の財源として課税が始まった。就業構造の多様化、生活様式の変化により課税対象の把握が難しくなっている。重要な自主財源として、なお一層の公平・公正な課税事務が求められている。また、地方税法が毎年のように改正されることにより、複雑な体系になっている。税源移譲に係る税率改正により課税額は増額している。また、熊本県で平成25年度までに個人住民税の特別徴収事業者への完全指定に向けて推進が図られ、県と市町村共同で取り組んでいる。平成26年度から税制改正により市県民税の均等割が1,000円アップとなった。マイナンバー制度開始に伴い様式等の変更がある。
【業務の流れ】	所得申告の受付、申告書の電算入力、未申告者通知、課税処理、納税通知書の封入・発送、督促状の発送、給与支払報告書総括票発送、同受付、給与支払報告書の電算入力
【主な予算費目】	賃金(臨時職員)、需用費(消耗品費、印刷製本費)、役務費、委託料、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	税制改正による課税内容の問い合わせ、苦情が多い。(市民)納期を増やすことや、コンビニ収納などの要望がある。申告受付終了後の課税事務について、税務課職員への負担が大きいため、人員の増や事務改善の必要がある。平成28年分の確定申告からマイナンバー制度本格的運用に伴い、事務量が膨大になると予想される。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	課税対象となる所得の把握、所得申告の受付、課税計算、納税通知書の送付	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	課税資料処理数	課税対象となる所得の把握、所得申告の受付、課税計算、納税通知書の送付、特別徴収事業者へ特定個人情報を送付するため簡易書留で送付、特徴個人課税明細のメールシーラー化、当初納付書封入作業委託、市民税関係システム改修
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市民	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) ア 納税義務者数 人 イ 未申告通知発送数 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	適正課税	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) ア 未申告通知による申告件数 件 イ
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
未申告の場合、国保税等に影響が出る場合もあるので、未申告者をなくすため		全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込	
① 活動指標	ア 件		63,764	78,565	63,000	68,737	63,000	63,000	63,000	63,000	
	イ										
② 対象指標	ア 人		25,983	26,635	24,500	27,263	24,500	24,500	24,500	24,500	
	イ 件		1,508	1,507	1,500	1,456	1,500	1,500	1,500	1,500	
③ 成果指標	ア 件		1,189	926	1,200	1,162	1,200	1,200	1,200	1,200	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	496	1,136						
		都道府県支出金	千円	6,931	8,053	11,715	9,830	11,711	11,605	11,605	
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	18,917	15,860	17,288	15,936	22,745	23,878	23,900	23,900
		(A) 事業費計	千円	26,344	25,049	29,003	25,766	34,456	35,483	35,505	35,505
		(A)のうち指定経費	千円	13,337	10,763	13,451	11,471	13,552	12,141	12,141	12,141
		(A)のうち時間外、特勤	千円	12,589	9,959	12,561	10,581	12,605	12,439	12,500	12,500
		正規職員従事人数	人	23	24	23	26	26	26	26	26
延べ業務時間	時間	10,600	12,170	9,400	10,581	10,000	10,000	10,000	10,000		
(B) 人件費計	千円	42,230	45,187	37,449	0	37,449	37,449	37,449	37,449		
トータルコスト(A)+(B)	千円	68,574	70,236	66,452	25,766	71,905	72,932	72,954	72,954		

事務事業名	市民税課税事業	所属部	総務部	所属課	税務課
-------	---------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 未申告者をなくすため未申告通知を送送する。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 地方税法及び市税条例に則り、公平・公正な適正課税を行うため、未申告通知発送、申告相談による未申告者への勧奨、税務署及び関係市町村からの情報収集等を行い未申告者の把握をしている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市の固有事務であり他事業との統廃合・連携はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 機械的処理には限界があり、人的関与面が大きい。また、経費のほとんどが人件費や役務費であり削減は難しい。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⑤の理由に加え、取り扱うすべてが個人情報であり、外部委託には限界がある。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 納税額と住民サービスの享受度合いは必ずしも比例しないが、法律に定められた義務であり、公平・公正な課税事務に努めなければならない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 事務の全てが個人情報であり、他への移行は困難である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

未申告通知発送により、申告の動機づけになるので、効果は期待できる。
取り扱うすべてが個人情報であり、外部委託にも限界がある。機械的処理にも限界があり、人的関与面が大きく経費のほとんどが人件費や役務費であり削減は難しい。また、課税は法律に基づいて行っているため公平・公正である。
また、事業内容から市職員でしか対応できないため、行政で行うのは適正である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						